



令和 7 年度 劇場・音楽堂等基盤整備事業

劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査

調査票記入の手引き

日頃より当協会の事業につきましてご理解、ご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、当協会は今般、「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」及び同指針、及び「文化芸術推進基本計画（第 2 期）」に基づく標記調査を文化庁から受託いたしました。本調査は、今後の劇場・音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集することを目的として実施するもので、大変重要な調査です。

お忙しいところ、かつ調査期間が短い中で大変恐縮ですが、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

回答期限：令和 7 年 10 月 15 日（木）

公益社団法人 全国公立文化施設協会

TEL：03-5565-3030 FAX：03-5565-3050

メール：bunka@zenkoubun.jp

平日：9:30～17:30（土、日、祝 休）

■ 回答にあたってのご注意

（１）回答はインターネットの回答フォームからご入力ください。

全国公立文化施設協会ホームページ「全国劇場・音楽堂等総合情報サイト」

<https://www.zenkoubun.jp>



トップページ「お知らせ」一覧の「劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査」をクリックしてください。

<https://www.zenkoubun.jp/info/2025/survey.html>



案内の中に回答用フォーム「ログイン画面」が表示されますのでクリックしてください。



（２）インターネット回答用フォームから回答ができない場合

下記の URL より回答用紙（Word 版、PDF 版）をダウンロードし、回答をご記入の上、メール、又は FAX でご送付ください。

■ ダウンロード URL

<https://www.zenkoubun.jp/info/2025/survey.html>



■ 回答送付先

メール：bunka@zenkoubun.jp

FAX ： 03-5565-3050

ご注意

- インターネットエクスプローラー（Internet Explorer）には対応していません。別のブラウザをご利用ください。
- ログインすると、一部のデータについて以前ご回答いただいた他の調査データが入力されている場合があります。入力済のデータをご確認いただき、違っている場合は削除して再入力してください。

■ 回答手順

（１）ログイン方法

「書類送付のご案内（ID、パスワード通知書）」に記載された「ID、パスワード」を入力してください。ID、パスワードともに「半角」です。

The screenshot shows the login page titled "令和7年度 文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業 劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査". It features a login form with fields for "ID" and "パスワード" (Password), and a "ログイン" (Login) button. Two callouts provide instructions: "半角数字（１～０）" (Half-width numbers 1-0) for the ID field, and "半角数字（１～０） 英語（大文字・小文字の識別があります）" (Half-width numbers 1-0, English (uppercase and lowercase letters are distinguishable)) for the password field. The footer includes the copyright notice: "Copyright © The Association of Public Theaters and Halls in Japan All Rights Reserved."

（２）データの保存

入力の途中でもデータを保存できます。右側の「一時保存」をクリックしてください。

途中まで回答し、続きを後日入力することも可能です。

「一時保存」をクリックしていない場合、データは消え最初からの入力になります。ご注意ください。

The screenshot shows the questionnaire form titled "令和7年度 文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業 劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査". It includes a "質問票" (Questionnaire) section with instructions: "数字の入力は、カンマ（,）を省略して、数字のみ入力してください" (When inputting numbers, omit commas and input only numbers). The form has a progress bar for "1 施設の基本情報" (1 Basic Information of the Facility). Below this, there are fields for "1 本調査票の回答者" (1 Respondent of this questionnaire), including "氏名（必須）" (Name, required), "氏名ふりがな（必須）" (Kana name, required), "所在地（必須）" (Location, required) with a note "※郵便番号を入力すると、住所の一部が自動で入力されます。" (When inputting the postal code, part of the address will be automatically input.), "都道府県名" (Prefecture name), "都道府県以下" (Below prefecture), "連絡先電話番号（必須）" (Contact phone number, required) with a note "ハイフン（-）なしの半角数字で入力してください。 例：0312345678" (Input only half-width numbers without hyphens. Example: 0312345678), and "メールアドレス（必須）" (Email address, required). A "一時保存" (Temporary Save) button is circled on the right side of the form.

（３）データの印刷

印刷用の画面はありません。お使いのブラウザの「印刷」から印刷してください。

（４）データの確定

入力が済みましたら、フォームの下にある「**送信**」をクリックしてください。

「送信します。よろしいですか？」とポップアップメッセージが表示されます。

修正がない場合

「はい」を押してください。
データが送信されます。

修正がある場合

「いいえ」を押してください。
回答の画面に戻ります。

ポップアップが表示されない場合は、ブラウザがポップアップを許可する設定になっているかご確認ください。

メッセージ画面に変わります。これで終了です。

（５）送信後のデータの修正

調査期限 10 月 15 日（木）までは、データを確定しません。

期間内でしたら、**何度でも修正が可能**です。10 月 16 日以降にデータの修正が必要な場合は、下記の問合せ先までご連絡ください。

① ログイン画面から ID、パスワードを入力してください。前回送信した日時が表示されます。

② 必要な箇所について修正を行ってください。

③ 「**一時保存**」をクリックします。

「送信済みのため、更新した情報が上書き保存されます。」とメッセージが表示されます。

④ 「**送信**」をクリックしてください。送信済み日時が更新されます。

（６）問合せ

回答に際してご不明な点やご質問がございましたら、同封の「問合せ票」又は下記の問合せフォームに質問事項を記入の上、ご送付ください。

FAX ： 03-5565-3050

問合せフォーム：<https://forms.office.com/r/auhvnBKkTF>



劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 調査票

本調査は、今後の劇場・音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集するために、『文化庁』が実施するものです

ブロック 1 施設の基本情報

現在の状況についてご回答ください。

1. 本調査票の回答者

回答内容についてご連絡させていただく場合があります。
問合せにご対応いただける方の氏名、連絡先をご記入ください。

2. 施設名称・住所

既に登録済みの情報が記載されていますので、現状と異なる場合のみ、加筆・修正ください。

4. 劇場・音楽堂等の設置者について

公立施設については既に登録済みの情報が記載されていますので、現状と異なる場合のみ、加筆・修正ください。

◆民間施設の場合、6～8 を選び、現在その施設を保有している企業・団体名をお書きください。

5. 管理運営形態及び指定管理者制度の導入状況について

指定管理者制度は、地方自治体が設置・所有する「公の施設」の運営を民間事業者などに任せるものです。

◆民間企業等が設置団体の施設は回答不要です。

ブロック 1 施設の基本情報

1. 本調査票の回答者【所属機関・団体名以外必須】

氏 名			氏名ふりがな		
所 在 地	〒				
連 絡 先 電 話 番 号			メールアドレス		
所属機関・団体名					
部 署 ・ 職 名					

2. 施設名称・住所【必須】

所 在 地	都道府県		都道府県以下		
施 設 I D		施 設 名			

3. 施設種別【必須】

1. 公立施設	2. 民間施設
---------	---------

4. 設置者について【必須】

1. 独立行政法人	2. 都道府県【都道府県名：	】
3. 政令指定都市【政令指定都市名：	4. 市町村/特別区【市町村/特別区名：	】
5. 一部事務組合/広域連合【団体名：	6. 民間企業【企業名：	】
7. 民間非営利法人【団体名：	8. その他【団体・企業名：	】

■「公立施設」のみご回答ください → 「民間施設」は質問6へ

5. 管理運営形態及び指定管理者制度の導入状況について【管理運営形態必須、指定管理者 補問1～6 必須】

管理運営形態	1. 指定管理者 ⇒ 補問 1～6 へ	2. 直営 ⇒ 質問6.へ	3. その他 ⇒ 質問6.へ
補問 1 現在の指定管理者の名称			
補問 2 現在の指定管理者の種別			
1. 公益財団法人			
2. 一般財団法人			
3. 営利法人			
4. NPO 法人			
5. 財団法人と営利法人による共同体			
6. 財団法人と NPO 法人による共同体			
7. 複数の営利法人による共同体			
8. NPO 法人と営利法人による共同体			
9. その他の構成の共同体			
10. 上記以外の種別【具体的に：			
補問 3 現在の指定管理者の選考方法			
1. 公募			
2. 非公募			
補問 4 貴施設で最初に指定管理者制度が導入された時期			
西暦[] 年度			
補問 5 現在の指定管理期間			
西暦[] 年[] 月～西暦[] 年[] 月			
[] ヶ月間			
補問 6 利用料金制の導入			
1. 導入している			
2. 導入していない			

6. 運営方針の有無について

策定状況	1. 設置者が策定している	2. 運営者が策定している	3. 策定していない ⇒ 補問へ
補問	今後運営方針を策定する予定はありますか	1. 策定中	2. 策定予定
		3. 予定なし	

7. ホールの席数（席数が最も多いホール）について（車椅子席含む）【必須】

総席数（席）	[] 席
--------	-------

[] 内には、設置自治体名、当該施設を所有している企業名や団体名をご記入ください。

●●県、●●市、●●事務組合 など

例) 東京都 ○ 東京 ×

文京区 ○ 文京 ×

「営利法人」は株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、有限会社（特例有限会社）、第三セクターなどが含まれます。

指定管理制度の導入は 2003 年度以降です。
ご注意ください。

初めて契約をした年月ではなく、「現在、契約を締結している指定管理の期間」をご記入ください。

指定管理期間を入れていただくと自動で計算されます。（いずれか一方の場合は、エラーとなります）ご注意ください。

利用料金制とは、施設の管理運営によって得られる使用料等（施設の利用料金や自主事業の入場料）を、指定管理者が収入として施設管理費の一部に充てることを指します。

運営方針とは、文化芸術基本法又は劇場法等により求められている地域の文化振興や文化施設等の運営を定めるものであり、文化振興条例、文化振興ビジョンなどを指します。

ブロック 2 職員の状況

- 令和 7 年 8 月 1 日の状況についてそれぞれ「いる・いない」をご記入ください。

- 職員が「いる」の場合は、それぞれの種別ごとの実人数を、半角数値でご記入ください。
- 複合施設等の場合、直接、劇場・音楽堂等の運営等に係る人数のみ計上してください。
- 複数の施設を運営しており、人数を分けることが難しい場合は、ひとつの施設に当該部門の人数をまとめて記述し、他の施設は 0 としてください。

a 原籍が運営組織ではなく設置団体側にある出向者

運営している組織ではなく、原籍が設置団体にあり、雇用条件が設置団体に準じている場合のみ計上してください。設置団体以外（指定管理団体の親会社など）からの出向者については、下記の無期もしくは有期に計上してください。※地方公共団体による直営施設はこの欄は該当しませんのでここに計上をしないでください。

b 無期

雇用期間が定年までの職員（一般的にいう正職員、正社員）

c 有期（契約・嘱託等）

契約職員、嘱託職員として契約している職員。
※派遣会社に原籍がある派遣社員は含まれません。
※定年後の再雇用職員はここに計上してください。

d 有期（長期パート・アルバイト）

継続的に雇用されているパート、アルバイトの職員。
※派遣会社に原籍がある派遣社員は含まれません。
※臨時雇いのアルバイトは含まれません。
※ボランティアは含まれません。

e 派遣

派遣会社に原籍があり、派遣会社との契約に基づいて雇用されている職員。

f 委託

委託先会社に原籍があり、委託会社との契約に基づいて雇用されている職員。
※警備、清掃の業務に携わる職員は含みません。

※ 担当者が複数の業務を担当している場合

- 主に担当している業務に入れてください。
- 例）職員 1 名が兼務で、7 割事業担当、3 割管理部門の業務を行っている場合、事業担当の常勤欄に 1 名を計上し、管理部門の常勤欄には計上しないでください。

ブロック 2 職員の状況

8. 職員について（令和 7 年 8 月 1 日現在）

8-1. 部門別の職員数

※「運営全体の責任者（館長等の幹部）」「芸術に関する責任者（芸術監督等）」「管理部門担当職員」「事業部門担当職員」「舞台技術担当職員」「その他」の部門ごとに、それぞれ人数と雇用形態をお答えください。

① 運営全体の責任者（館長等の幹部）【必須】								
1.いる ⇒運営全体の責任者（館長等の責任者や経営者） の人数をご記入ください 2.いない								
内訳	a 原籍が運営組織ではなく設置団体側にある出向者（人）	直接雇用（人）			e 派遣（人）	f 委託（人）	その他（人）	計（人）
		b 無期	c 有期（契約・嘱託等）	d 有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

② 芸術に関する責任者（芸術監督等） 【必須】								
1.いる →芸術に関する責任者（芸術監督等） の人数をご記入ください 2.いない								
内訳	a 原籍が運営組織ではなく設置団体側にある出向者（人）	直接雇用（人）			e 派遣（人）	f 委託（人）	その他（人）	計（人）
		b 無期	c 有期（契約・嘱託等）	d 有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

③ 管理部門担当職員【必須】

1.いる ⇒管理部門担当職員の数をご記入ください 2.いない

内訳	a 原籍が運営組織でなく設置団体側にある出向者（人）	直接雇用（人）			e 派遣（人）	f 委託（人）	その他（人）	計（人）
		b 無期	c 有期（契約・嘱託等）	d 有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

④ 事業部門担当職員【必須】								
1.いる →事業部門担当職員の数をご記入ください 2.いない								
内訳	a 原籍が運営組織ではなく設置団体側にある出向者（人）	直接雇用（人）			e 派遣（人）	f 委託（人）	その他（人）	計（人）
		b 無期	c 有期（契約・嘱託等）	d 有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

⑤ 舞台技術担当職員【必須】								
1.いる →舞台技術担当職員の数をご記入ください 2.いない								
内訳	a 原籍が運営組織で はなく設置団体側 にある出向者（人）	直接雇用（人）			e 派遣 （人）	f 委託 （人）	その他 （人）	計（人）
		b 無期	c 有期 （契約・嘱託等）	d 有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

⑥ その他【必須】※清掃・警備は含みません。								
1.いる ⇒その他の人数をご記入ください 2.いない								
内訳	a 原籍が運営組織ではなく設置団体側にある出向者（人）	直接雇用（人）			e 派遣（人）	f 委託（人）	その他（人）	計（人）
		b 無期	c 有期（契約・嘱託等）	d 有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

運営全体の責任者（館長等の幹部）

館長など主に施設の運営統括をされている方や館全体の経営に責任を持っている方。他の業務を兼務されている場合も管理責任の立場の場合には、こちらに入れてください。

8-1 ①～⑥ 計（人）は自動計算されます。

芸術に関する責任者（芸術監督等）

芸術監督、統括プロデューサーなど

管理部門担当職員

主に施設管理担当者、経理、総務の担当者など

事業部門担当職員

自主事業企画・運営、営業、公演全体統括、事業の広報、場内・客席案内、チケットカウンター、場内売店・カフェの担当者など

舞台技術担当職員

舞台管理・運営、舞台機構操作、舞台照明、舞台音響の担当者など

その他

①から⑤に含まれない職員。
例）俳優、音楽家など

年 齢	29 歳以下	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	合計（人）

8-2 合計（人）は自動計算されます。

合計値は 7-1 の人数の合計と合うようにしてください。

ただし、派遣・委託等で年齢がわからない人は除いていただいて結構です。

令和 6 年度直接採用者【必須】	1. いる ⇒ 補問 1、2 へ	2. いない ⇒ 質問 10 へ
補問 1 採用理由（複数回答可）	1. 欠員補充	2. 事業拡大による増員
補問 2 採用者の経歴（複数回答可）	1. 新卒 3. 中途採用（文化業界以外）	2. 中途採用（他館、文化団体等文化業界から） 4. わからない

専門的人材の確保【必須】	1. 確保されている ⇒ 質問 11 へ	2. 確保されていない ⇒ 補問 1、2 へ
補問 1 今後、確保が必要な専門的人材（複数回答可）	1. 芸術監督等 3. 管理・運営を行う人材 5. ファンドレイジングを行う人材 7. 実演家 9. わからない	2. 公演などの企画制作を行う人材 4. 広報・マーケティングを行う人材 6. 舞台技術者 8. その他〔具体例： 〕
補問 2 課題（複数回答可）	1. 専門的人材を探すルートがない 3. 人材育成の OJT の場が不足 5. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない 7. 専門的人材が身近な地域で見つからない 9. 職務に相應しい給与・待遇が確保できていない 11. 定着率が低い、離職者が多い 13. わからない	2. 人材を評価するノウハウが不足 4. 人材を確保する財源が不足 6. 外部人材を正規雇用できない 8. 短期契約のため人材が育成できない 10. 若手の人材が採用できない 12. その他〔具体例： 〕

9. 職員の採用について【必須】
令和6年度中の新規職員採用状況について、ご回答ください。
 ※定年後の再雇用は採用に含みません。

10. 専門的人材の確保について【必須】
現在の職員に関する確保状況、課題についてご回答ください。

ブロック3 令和6年度の施設利用実績・収支

令和6年度の状況についてご回答ください。

11-1. 施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率

- 施設全体の利用可能状況についてご回答ください。
- 利用可能日数は、365日から利用できない日数（例：設備点検による施設全体の閉館日、休館日、改修等による閉館日等）を除いた日数を指します。
- 以下の場合、利用可能日数に含みます。
 - ホール、会議室、リハーサル室等施設のいずれかの利用が可能な場合
 - 実際にホール、会議室等の利用がない場合でも、開館をしている場合
 - 1日の内、1時間でも利用が可能（例：午前中のみ開館）な場合 など

11-2. ホール毎の稼働実績

- 個別にホール毎の状況についてご回答ください。
- 利用可能日数は、365日から利用できない日数（例：設備点検による閉館日、休館日、改修等による閉館日等）を除いた日数を指します。
- 公演だけでなく、リハーサル、バックステージツアー等でホールを利用している場合も利用日数に計上します。
- 1日の内、1時間でも利用があった場合（例：夜間区分のみ利用）の場合も1日として計上します。ただし、1日に複数団体等が「午前」「午後」など別の区分で利用した場合も「1日」となります。

12-1、12-2. 施設運営費について

令和6年度決算ベースでご回答ください。運営費が複数施設や他の部門と合算されている場合は、大体の比率で按分してご回答ください。

- 事業収入
 - 自主事業に伴う公演の入場料収入・パンフレットの売り上げ等を指します。
 - カフェ・レストラン・自動販売機の賃料収入や駐車場収入等の公演に伴わない収入は、その他収入に計上してください。
 - 「補助金・助成金等」には、企業協賛や友の会会費収入を含みます。
- 支出項目
 - 「管理・運営費」には、施設・設備委託料、一般管理費、光熱費、修繕費、公課などが含まれます。
 - 清掃、警備の委託費、剰余金や次期への繰越金は、その他支出に入れてください。

◆民間施設は回答不要です。

ブロック3 令和6年度の施設利用実績・収支

11. 施設利用実績について（令和6年度実績）

11-1. 施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率【必須】

利用可能日数（日）	利用日数（日）	施設稼働率（％）	
			施設稼働率（％） 自動計算されます。

11-2. ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数（席）	利用可能日数（日）	利用日数（日）	ホール稼働率（％）	年間入場者・参加者数（人）

12. 施設運営費について（令和6年度決算ベース）

■「公立施設」のみご回答ください →「民間施設」は質問13へ

12-1. 直営またはその他（国立等）の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
一般財源等	円	事業費	円
事業収入（入場料等）	円	管理・運営費	円
貸館収入	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		
補問 管理・運営費に含まれない人件費（地方公共団体職員の人件費等）		円	

■「公立施設」のみご回答ください →「民間施設」は質問13へ

12-2. 指定管理の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
指定管理料 ⇒ 補問3へ	円	事業費	円
事業収入（入場料等）	円	管理・運営費	円
利用料金収入 ⇒ 補問1へ	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		
補問1 指定管理料の変化		1. 増加 2. 減少 3. 同程度	
補問2 自治体の収入となる利用料金徴収業務について		1. 有 徴収額 [] ,000円 2. 無	
補問3 指定管理者が負担すべき小修繕費の上限について			
1. 30万円未満 2. 30万～50万円未満 3. 50万～100万円未満			
4. 100万～200万円未満 5. 200万円以上 6. 決まっていない			
補問4 指定管理料に含まれる項目について（複数回答可）			
1. 施設の管理・運営に係る人件費 2. 施設の管理・運営に係る物件費			
3. 自主事業に係る人件費 4. 自主事業に係る物件費			
5. その他【具体例： 】 6. わからない			

施設稼働率（％）
自動計算されます。

ホール稼働率（％）
自動計算されます。

14. 主催文化事業《公演》（令和 6 年度実績）について

主に公演事業についてご回答ください。

例）昼夜 2 ステージのオーケストラコンサートのプログラム実施

⇒年間事業数 1 年間実施回数 2

アウトリーチやワークショップは「14. 普及啓発事業」に入れてください。

◆民間施設については、「入場料収入」、「総支出額」、「協賛金・助成金収入額」は記載の必要はありません。

※単位は「千円」です。「円」や「万円」と間違えないようご注意ください。

ジャンルについて

・音楽

クラシック音楽（オーケストラ、オペラ、室内楽等）、合唱、ジャズ、民俗音楽、ポピュラー音楽、歌謡曲、その他音楽（カラオケ等）

・演劇

現代演劇、児童演劇、人形劇、ミュージカル、読み聞かせ、その他演劇

・舞踊

バレエ、現代舞踊、民族舞踊、その他舞踊

・伝統芸能

能楽・狂言、人形浄瑠璃、歌舞伎、邦楽、邦舞、その他伝統芸能

・演芸

落語、講談、浪曲、漫才、奇術、その他演芸

・総合

複数の上記ジャンル公演が組み合わせられたフェスティバルや文化祭など

・上記以外の文化芸術系公演

映画上映会、ライブ中継（パブリックビューイング）、キャラクターショー、親子会公演、サーカスなど

・文化芸術系以外の講演等

各種講演会、成人式等記念式典、説明会、ワークショップ、〇〇教室、行政主催イベント、タウンミーティングなど

15. 人材養成事業（令和 6 年度実績）について

主な目的に沿って振り分けて記載してください。自施設の職員や、施設を運営している財団、企業の職員のみを対象とした事業は含みません。

他施設・大学等との連携事業

他の劇場・音楽堂等や大学等との教育機関との間での研修生やインターンの実務を通じての研修（OJT）事業（職員派遣や受入、指導職員の招へいや派遣など）

13. 令和 6 年度の事業に利用した補助金等の活用状況

【必須】 1. 活用した ⇒ 補問 1,2へ 2. 活用しなかった ⇒ 質問 14へ

補問 1 利用した補助金等（複数回答可）

1. 文化庁の補助金

2. 日本芸術文化振興基金の助成金

3. （一財）地域創造の助成金

4. （一財）自治総合センターの助成金

5. その他国関係の補助金等

6. 地方公共団体からの補助金等

7. 民間財団からの助成金等

8. 民間企業からの協賛金

9. 企業・住民からの寄付金等

10. その他〔具体的に： 〕

補問 2 令和 6 年度に受けた主な補助金等の種類

補助機関・団体等名	補助金等名称

補問 2 令和 6 年度に受けた主な補助金等の種類

複数ある場合は、金額の高いものから 5 つご記入ください。

主催文化事業 合計 A

実施方法内訳 以下の合計 B

自主企画・制作

買取

共催・提供

ジャンル内訳 以下の合計 C

音楽

演劇

・

・

文化芸術系以外の講演等

A=B=C となります。

ブロック 4 令和 6 年度の事業実施状況

14. 主催文化事業《公演》（令和6年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型		実施有無	年間事業数 （件）	年間実施回数 （回）	年間入場者・ 参加者数（人）	入場料収入 （千円） ※公立施設のみ 回答	総支出額 （千円） ※公立施設のみ 回答	協賛金・助成金収 入額（千円） ※公立施設のみ 回答
主催文化事業 A 《合計》		有・無						
実施 方法 内訳 B	自主企画・制作	有・無						
	買取	有・無						
	共催・提携	有・無						
ジャンル 内訳 C	音楽	有・無						
	演劇	有・無						
	舞踊	有・無						
	伝統芸能	有・無						
	演芸	有・無						
	総合	有・無						
	上記以外の文化芸術系公演	有・無						
	文化芸術系以外の講演等	有・無						

15. 人材養成事業（令和 6 年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型		実施有無	年間事業数 （件）	年間実施回数 （回）	年間入場者・ 参加者数（人）	入場料収入 （千円）	総支出額 （千円）	協賛金・助成金収 入額（千円）
人材養成事業 A		有・無						
自館で行う養成事業 B		有・無						
アートマネジメント人材		有・無						
舞台技術者		有・無						
実演家		有・無						
ボランティア		有・無						
その他〔具体例： 〕		有・無						
他施設・大学等との連携事業 C		有・無						

①自主制作

貴施設の主催公演事業のうち、オリジナルの企画/制作のもの（外部への制作委託を含む）

②買取

外部のプロモーター/制作会社でパッケージ化された公演を買取し、主催した公演

③共催・提携

貴施設が共催、後援などで参加している公演事業

施設利用料の減免などの対象事業も含ます

人材養成事業 A

自館で行う養成事業 以下の合計 B

アートマネジメント人材

・

・

その他〔具体例： 〕

他施設・大学等との連携事業 C

A=B+C となります。

16. 普及啓発事業（令和 6 年度実績）について

● 回数等

例) 児童向けワークショップ講座 年間 3 回、公演 1 回実施
参加者 各回 10 名
⇒ 事業数：1 事業
実施回数：4 回
参加者数：40 名（＋公演入場者数）

同じ事業タイトルで複数の施設等を訪問するなど、企画、事業内容がほぼ同じ事業は、事業件数：1 とし、実施回数には行った公演回数を入れてください。

※ロビーコンサートや街角でのコンサートは「普及型公演」に、バックステージツアー、ピアノ開放の事業は「その他」にご記入ください。



16. 普及啓発事業（令和 6 年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数 （件）	年間実施回数 （回）	年間入場者・ 参加者数 （人）	入場料収入 （千円）	総支出額 （千円）	協賛金・助成金収 入額（千円）
普及啓発事業 A	有・無						
ワークショップ	有・無						
普及型公演	有・無						
アウトリーチ	有・無						
その他【具体例： 】	有・無						

●●●●

普及啓発事業 A	A = 各内訳の合計
ワークショップ	
・	
・	
その他【具体例： 】	

17. 自主事業（主催文化事業、人材養成事業、普及啓発事業）運営にあたっての課題【必須】（複数回答可）

1. 事業予算が確保できない	2. 事業を企画・実施するための人材が不足している
3. 長期的な視野に立った継続事業が実施できない	4. 利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる
5. 地域の文化団体との関係づくりがうまくできない	6. 学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない
7. 市民参画を推進したいが人材・ノウハウが不足している	8. 普及啓発事業を行いたいがその体制・予算がない
9. 実演家・実演団体等とのネットワークがない	10. 事業の評価方法がわからない
11. その他【具体例： 】	12. 特にない

18. 貸館事業（令和 6 年度実績）について

・「ホールの貸館」のみを計上してください。練習室や会議室など附属する施設は含みません。

・事業のジャンルを確認されていない場合は、最上段の「貸館事業 A」の欄のみお書きください。

● 事業件数

- ・貸し出しの件数をご記入ください。
- ・計算方法
 リハーサル 1 日、本番 2 日で計 3 日間貸出した場合
 ：1 事業
 1 日の内、1 区分でも貸出があった場合
 ：1 事業
 1 日で 2 区分、別の団体等に貸し出しをした場合
 ：2 事業

● 公演回数

- ・個々のステージ数を指します。
- ・計算方法
 昼夜 2 公演で貸した場合：2 公演

※（貴館での公演のためのリハーサル／練習ではなく）リハーサル／練習のためだけにホールの貸出を行った場合、日数に関わらず 1 事業と計算し、且つ、公演数は 0 でカウントしてください。



18 ホールの貸館事業（令和 6 年度実績）について【「貸館事業A」の実施「有無」のみ必須】

ジャンル	実施有無	年間事業数 （件）	年間公演回数 （回）	年間入場者・ 参加者数 （人）
貸館事業 A	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

●●●●

貸館事業 A	A = 各内訳の合計
音楽	
演劇	
・	
文化芸術系以外の講演等	

ブロック5 その他の活動等

19. 配慮を要する利用者への受け入れ体制【実施の有無のみ必須】

19. 配慮を要する利用者への受け入れ体制

令和3年度以降で実施された取組についてご回答ください。

対応の実施の有無【必須】	1. 実施している⇒ 補問 1～3 へ	2. 実施していない⇒ 質問 20 へ
補問 1 対象としている層(複数回答可)	1. 障害者 3. 認知症の方 5. 外国人（日本語能力が低い方）	2. 高齢者 4. 乳幼児連れの方 6. その他[具体例：]
補問 2 実施内容(複数回答可)	1. 職員研修の実施 3. 合理的配慮実施 5. 施設案内表示の多言語化 7. ひらがな表記の実施 9. 障害者向け公演・イベントの実施 11. 子連れの方向け公演・イベントの実施 13. アウトリーチ等の実施	2. 対応マニュアルの整備 4. 視聴覚障害者向けパンフ・ガイドの用意 6. パンフレットの多言語対応 8. ウェブサイトの多言語化 10. 鑑賞サポートの実施 12. 保育サービスの実施 14.その他[具体例：]
補問 3 実施にあたっての課題	1. 専門性を持った人材の不足 3. 対応マニュアル等の未整備 5. 利用可能な補助金、助成金不足 7. その他[具体例：]	2. ノウハウ等の研修機会の不足 4. 財源の不足 6. 外国人向け事業企画ノウハウ不足 8. 特にない

20. 他の劇場・音楽堂等との関係について

20. 他の劇場・音楽堂等との関係について

共同事業に限らず、全ての関係性・接点についてお伺いしています。令和4～6年度に他の劇場・音楽堂等との間でどのような接触をされたか、当てはまる選択肢全てにチェックをお願いします。
また、選択肢の1～16にご回答された方は、補問1にお進みください。
※1～16のいずれかの選択肢を選ばれていた場合、17にチェックされても、集計対象になりません。

令和4～6年度の他の館との関係や接点【必須】（複数回答）	1. 作品の共同制作 3. 他館制作作品の購入や自館制作作品の他館への販売 5. 事業の共催や協力 7. デジタル広報の協力（サイト相互リンク、SNSの相互フォローその他） 9. 共同研修会の実施や共同研修会への参加 11. 他館へのスタッフの派遣や自館での受け入れ 13. アーティストや専門人材の紹介 15. 他館への資金供与／他館からの資金受入／共同出資 16. その他【具体的に：] 17. 全く／殆ど他館との接点はない	2. 作品の共同購入（プロモーター側で巡回させている公演の購入は除く） 4. 自館の事業の他館の会場での実施や他館の事業への会場の無料／優先貸出 6. チラシの相互配架 8. 共同広告の実施 10. 他館の研修事業への講師の派遣や自館への招聘 12. 研修以外の情報交換や相談などの交流 14. 施設の運営、舞台技術、事業企画や実施等についての相談
補問 1 実施している（実施した）分野（複数回答可）	1. 教育・子育て 3. 高齢者福祉・介護 5. 社会的弱者対策（貧困、ひきこもり等） 7. 商店街連携・賑わいづくり 9. 産業連携・商品開発 11. 国際交流・共生社会 13. 学術・研究	2. 青少年育成 4. 障害者 6. コミュニティ・地域づくり 8. 観光・シティセールス・地域PR 10. 災害復興支援 12. 環境・エコ・自然保全 14. その他【具体例：]
補問2 接点のある劇場・音楽堂の立地（複数選択可）	1. 同一・近隣市区町村の劇場・音楽堂 3. 他の都道府県の劇場・音楽堂 4. その他【具体的に：]	2. 同じ都道府県の劇場・音楽堂

21.他分野との連携について

2017 年に施行された「文化芸術基本法」では「観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育産業その他の各関連分野」と連携して文化芸術を推進することが掲げられています。以下、こうした連携事業についてお伺いします。

※令和 4 ～ 6 年度に実施した連携事業についてお答えください。

※ここでいう連携事業とは、貴館と他分野の団体（国や地方自治体の文化以外の部門や機関、財団・社団・社会福祉法人・学校法人・NPO 団体などの非営利法人、町会や商店会・商農工会などの地域団体、地域の企業や地場産業など）が協働して行う事業のことを指します。また、下記の事業は含みません。

- ▶プロのアーティストとの業務委託契約等による出演依頼、外注等による出演依頼
- ▶外注先としてのみ他企業・団体との関係がある事業
- ▶会場・設備提供等のみの連携
- ▶チラシの配布やウェブサイトの相互リンクなど広報・広告のみの連携

21. 他分野等との連携について

令和 4～6 年度の実施の有無【必須】	1. 実施している ⇒ 補問 1～6 へ	2. 実施していない ⇒ 質問 22 へ
補問 1 事業の連携先(複数回答可)	1. 自主事業・共催事業として実施 2. 受託事業として実施 3. その他	
補問 2 事業の連携先(複数回答可)	<地域の自治体（設置団体を含む）> 1. 自治体の保健・福祉関係の担当部署 2. 自治体の子ども子育て関係の担当部署 3. 自治体のまちづくり・環境関係の担当部署 4. 自治体の企画・人権・防災関係の担当部署 5. 自治体の教育委員会 6. 自治体の地域担当や支所 <地域の団体・企業・機関> 7. 地域の町会 8. 地域に立地する企業 9. 商店会・商農工会・青年会議所・農業協同組合 10. 観光協会・観光施設・宿泊施設等 11. 社会福祉協議会、社会福祉法人、病院・医療機関 12 .保育園・幼稚園・小中高校 13. 大学等の高等教育機関や研究所 14. 図書館・公民館・生涯学習センター、男女共同参画センター 15. 美術館・博物館・資料館 16. 地域の文化団体・生涯学習団体 <住民団体、NPO 団体、社団法人・財団法人等> 17. 保健・医療・福祉関係の団体等 18. 社会教育関係の団体等 19. まちづくり・地域振興関係の団体等 20. 観光関係の団体等 21. 学術・文化・芸術・スポーツ関係の団体等 22. 環境関係の団体等 23. 災害救援や地域安全関係の団体等 24. 人権擁護や平和推進活動の団体等 25. 国際交流関係の団体等 26. 男女共同参画社会関係の団体等 27. 子ども・子育て関係の団体等 28. 情報化・科学技術振興関係の団体等 29. 経済活動振興・職業能力開発・雇用機会拡大関係の団体等 30. 消費者保護関係の団体等 <その他> 31. その他〔具体的に： 〕	
補問 3 連携事業の形態(複数回答可)	1. 貴館内での公演等鑑賞事業 2. 貴館内でのレクチャーや学習型ワークショップ 3. 貴館内での体験型ワークショップ 4. 館外の施設に出かけての公演等鑑賞事業 5. 館外の施設に出かけてのレクチャーや学習型ワークショップ 6. 館外の施設に出かけての体験型ワークショップ 7. 街中でのパフォーマンスの実施 8. その他〔具体的に： 〕	
補問 4 連携事業の内容(複数回答可)	1. 事業の共同企画 2. 共同での事業の準備・運営作業の実施 3. 出演者・講師等の派遣やコーディネイト 4. スタッフ・技術者・専門家等の派遣やコーディネイト 5. 作品の展示事業 6. 研修の実施 7. 共同での事業資金集め（協賛金、助成金、寄附金など） 8. 共同での効果検証や事業報告書作成 9. その他〔具体的に： 〕	

補問 2

令和 4 ～ 6 年度で事業連携を行った全ての連携の先にチェックを入れてください（見やすくするために、連携先の種別毎に選択肢をまとめていますが、全体として 1 問になります）。

補問 3、4

令和 4 ～ 6 年度に実施された連携事業の形態と内容について当てはまると思われる選択肢全てにチェックしてください。複数の事業を実施されている場合は、そのいずれかに該当する選択肢全てにチェックしてください。

補問 5
令和 4 ～ 6 年度に実施された連携事業のうち、主要な事業を最大 3 つまでご記入ください。
継続事業については、ひとつにまとめてご記入ください。
※大きな事業がない場合でも、最低ひとつはご記入をお願いします。

補問 5 連携事業の代表例	<事業 1>				
	事業名称				
	事業目的・概要				
	連携先の種別				
	ターゲット／参加人数				
	主な成果				
	<事業 2>				
	事業名称				
	事業目的・概要				
	連携先の種別				
	ターゲット／参加人数				
	主な成果				
	<事業 3>				
	事業名称				
	事業目的・概要				
	連携先の種別				
	ターゲット／参加人数				
	主な成果				
補問 6 連携事業を実施する上での課題 (複数回答可)	1. 通常の事業よりも手間がかかる 2. 通常の事業よりも経費、人件費がかかる 3. 地域の自治体（設置団体含む）の当該領域の部署との協働がうまくいかない（理解がない部署がある） 4. 連携先の団体がなかなか見つからない 5. 連携先の団体との関係性がうまく構築できない 6. 連携事業についてのノウハウが十分ではない 7. お手本やガイドラインとなる連携事業の事例、マニュアルがない 8. 連携先の分野についての知見が足りない 9. その他〔具体的に：] 10. 特に課題は感じていない				

連携先の種別
補問 2 の連携先種別の「選択肢の番号」をご記入ください（最大 5 つまで）。

ターゲット／参加人数
子ども、インバウンド等、主に対象としているターゲットがあればお書きください。
参加人数については、複数の公演・ワークショップ等がある場合、合計値をお書きください。また、継続事業の場合は、各年度毎にお書きください。

補問 6
当てはまると思われる選択肢全てにチェックをしてください。
※ 1 ～ 9 のいずれかの選択肢を選ばれていた場合、10 にチェックしても、集計対象になりません。

22. その他
回答内容について事務局に連絡事項等がありましたら、ご記入ください

22. その他調査について連絡事項などありましたらご記入ください

アンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。